



2025年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東

コード番号 6376 URL <https://www.nikkiso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 加藤 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート部門長 (氏名) 村上 雅治 TEL 03(3443)3711

定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月12日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	215,642	1.1	15,331	139.6	17,255	72.4	13,808	75.5	13,652	71.6	22,043	23.7
2024年12月期	213,379	10.8	6,398	8.7	10,010	△13.9	7,865	△13.9	7,957	△12.3	17,818	45.6

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	206.22	205.96	9.2	5.0	7.1
2024年12月期	120.15	120.00	6.0	3.2	3.0

(参考) 持分法による投資損益 2025年12月期 575百万円 2024年12月期 768百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	358,129	160,228	158,176	44.2	2,422.33
2024年12月期	325,563	142,005	140,070	43.0	2,113.07

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	17,619	133	△9,787	44,584
2024年12月期	△6,568	△4,985	13,358	34,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期	-	15.00	-	15.00	30.00	1,987	25.0	1.5
2026年12月期(予想)	-	18.00	-	22.00	40.00	2,628	19.4	1.8
	-	25.00	-	25.00	50.00		25.1	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計) 通期	116,300 233,500	15.9 8.3	5,900 16,500	0.6 7.6	6,000 16,500	23.8 △4.4	4,800 13,000	△2.6 △4.8	73.55 199.19	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 -社 (社名) -、

除外 8社 (社名) 日機装（上海）実業有限公司、Nikkiso Europe GmbHおよびその子会社4社他2社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

	2025年12月期	69,175,664株	2024年12月期	69,175,664株
② 期末自己株式数	2025年12月期	3,909,907株	2024年12月期	2,926,424株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	66,201,016株	2024年12月期	66,224,483株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年12月期	114,055	5.0	2,631	-	6,855	150.5	332	△87.9	
2024年12月期	108,584	2.1	△4,655	-	2,737	△96.1	2,735	△94.5	
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益							
		円 銭					円 銭		
2025年12月期		5.02					5.01		
2024年12月期		41.31					41.26		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年12月期	226,065		113,275		50.1	1,734.36		
2024年12月期	220,049		108,128		49.1	1,630.93		

(参考) 自己資本 2025年12月期 113,194百万円 2024年12月期 108,047百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 新中期経営計画「NIKKISO 2028 - Toward a Healthier World」および次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 決算成績の概況

中期経営計画「Nikkiso 2025 フェーズ2」（以下、「中計フェーズ2」）の最終年度となる2025年の当社グループの事業環境は、米国における関税引き上げやそれに伴う物価上昇、米中対立の影響を受けたサプライチェーンの不確実性の高まり、国内血液透析市場の需要減少など、外部環境は依然として先行き不透明な状況が続きました。

インダストリアル事業の主要市場であるLNG分野は、米国の気候変動政策の見直しやエネルギー安全保障の観点から重要性が高まっており、設備投資需要は足元では拡大基調にあります。それに伴い、次世代エネルギー分野は、地域ごとに市場の進展速度や投資意欲にばらつきが生じており、投資需要の優先度が既存エネルギーであるLNGに移行するという変化が見られます。

航空宇宙事業では、航空機産業の需要回復を背景に、サプライチェーンの再構築による増産が進む一方、部品供給の遅延や人材不足により供給面の不透明感が続いていましたが、こうした制約の解消が進むことで業界全体の生産活動の回復ペースが加速しており、2025年後半からその状況がより鮮明になってきています。

メディカル事業の主要市場である血液透析市場では、国内では医療機関による設備投資意欲が鈍化していますが、海外市場は、中国での需要回復が進んでいるほか、欧州は堅調に推移、アジア地域でも患者数の増加や医療水準の向上により市場は拡大しています。

こうした事業環境のもと、当連結会計年度において、インダストリアル事業では、産業ガス・LNG関連の継続した受注に加え、LNG事業の新たな展開として宇宙産業向けビジネスの大型案件を受注しました。売上収益については、これら受注済み案件の着実な遂行に加え、産業用ポンプ・システム事業における事業構造改革の取り組みが奏功し、前年から増益となりました。航空宇宙事業は、当中間期までは、サプライチェーンの回復遅れによる顧客の一時的な在庫調整等により減収減益となりましたが、当第3四半期以降、業界全体の増産基調による需要の拡大により、2025年通期では増収増益を達成しました。メディカル事業では、海外市場が成長を牽引し、前年から増益となりました。

また、中計フェーズ2の基本方針の一つである事業ポートフォリオの再構築については、2025年をもって、深紫外線LED事業およびCRRT（急性血液浄化療法）事業からの撤退を概ね完了しました。またヘルスケア事業についても、事業撤退を決定しています。これら不採算事業の整理に一定の目処が付いたことにより利益体质への転換は着実に進展しています。

なお、当連結会計期間における一過性の損益として、CRRT事業譲渡益455百万円、ヘルスケア事業の棚卸資産評価損等410百万円を計上しています。

この結果、当連結会計年度の当社グループ業績は以下となり、営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、子会社株式譲渡益を計上した2022年12月期を除けば、創業以来の最高益となり、2025年通期業績予想を上回る結果となりました。

(単位：百万円)

	2024年12月 期（実績）	2025年12月 期（実績）	前年同期比		2025年12月 期（業績予 想）	業績予想比 増減
			増減額	増減率		
受注高	222,024	231,411	+9,386	+4.2%	246,500	△15,089
売上収益	213,379	215,642	+2,263	+1.1%	230,500	△14,858
営業利益	6,398	15,331	+8,933	+139.6%	14,000	+1,331
税引前利益	10,010	17,255	+7,245	+72.4%	14,700	+2,555
親会社の所 有者に帰属 する当期利 益	7,957	13,652	+5,695	+71.6%	11,300	+2,352

② セグメント別の状況

(単位：百万円)

	2024年12月期 実績	2025年12月期 実績	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	222,024	231,411	+9,386	+4.2%
工業部門	140,267	153,129	+12,862	+9.2%
	インダストリアル事業	121,878	+11,413	+9.4%
	航空宇宙事業	17,717	+1,808	+10.2%
医療部門	82,009	78,503	△3,506	△4.3%
売上収益	213,379	215,642	+2,263	+1.1%
工業部門	130,268	136,961	+6,693	+5.1%
	インダストリアル事業	112,070	+5,006	+4.5%
	航空宇宙事業	17,394	+2,184	+12.6%
医療部門	83,292	78,891	△4,401	△5.3%
セグメント利益	6,398	15,331	+8,933	+139.6%
工業部門	7,309	13,504	+6,194	+84.8%
	インダストリアル事業	9,930	+2,884	+29.0%
	航空宇宙事業	△41	951	+993
医療部門	4,011	6,055	+2,043	+50.9%
調整額（全社費用等）	△5,098	△4,405	+693	—
税引前利益	10,010	17,255	+7,245	+72.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益	7,957	13,652	+5,695	+71.6%

※ 工業部門合計欄には、深紫外線LED事業の金額が含まれています。

※ 2025年1月1日付の組織変更に伴い、2024年のセグメント実績は、組織変更後の区分で表示しています。

※ セグメントごとの各金額欄には、内部取引控除前の金額を表示しています

《事業セグメント別の事業環境と業績概況》

事業	主要製品	2025年12月期 の事業・受注環境	2025年12月期 の業績概況
インダストリアル事業	液化ガス・産業ガス関連機器・装置	<ul style="list-style-type: none"> LNG分野の設備投資需要は足元では拡大基調にあり、北米、欧州、アジア地域の液化・受入基地等の案件で活発な動きが継続。 水素、アンモニア等の次世代エネルギー分野は、地域ごとに市場の進展速度や投資意欲にばらつきが生じており、投資需要の優先度がLNGに移行。 新規領域への受注活動に取り組み、宇宙産業向けビジネスの大型案件を受注。 	<p>主要プレイヤーであるCE&IGグループは、</p> <ul style="list-style-type: none"> 受注済案件を着実に遂行し、売上収益および粗利益は増加。 体制整備に伴う固定費の増加により減益。 低・脱炭素市場に向けた技術、製品開発に加え体制整備を継続中。
	産業用ポンプ・システム	<ul style="list-style-type: none"> 受注高は前年並み、受注残の遂行に注力中。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業構造改革が奏功、収益性の回復が継続し、大幅に増益。
	精密機器	<ul style="list-style-type: none"> 電子部品市場は依然として設備投資の調整局面が続くものの、受注高は前年を上回る。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年同期比で増益。
航空宇宙事業	民間航空機向け炭素繊維強化プラスチック(CFRP)成形品	<ul style="list-style-type: none"> 航空機産業の需要回復を背景に、サプライチェーンの再構築による増産が進む一方、部品供給の遅延や人材不足により供給面の不透明感が続いていたが、こうした制約の解消が進むことで業界全体の生産活動は、後半期にかけて回復のペースの加速が明確になってきている。 	<ul style="list-style-type: none"> 業界全体の増産に伴い、主力製品カスケードなどの出荷が増加し、前年同期比で増収。 円高による減益要因はあるものの、製品ミックスの改善および增收効果により前年同期比で増益。

メディカル事業	血液透析関連製品	<ul style="list-style-type: none"> 国内の血液透析患者数は、中長期的には緩やかな減少傾向に転じると予想される。 患者数が世界最大の中国市場では、設備投資需要の拡大による成長が期待される一方、国産化政策の進展により現地メーカーが増加し、競争環境が変化。 中国以外のアジア地域では、経済発展や医療体制の整備を背景として市場拡大が続く見通し。 	<ul style="list-style-type: none"> 血液透析装置の国内販売は、医療機関の設備投資が引き続き抑制的に推移したことにより前年同期を下回る。 海外販売は、中国市場の需要回復に加え、欧州での販売拡大等も寄与し、前年同期比で増収。 米国市場展開については、2025年5月に血液透析装置の販売許認可を取得し、2026年1月からの販売開始に向け、初期受注の獲得および販促活動を進行中。次のステップとして、上位機種となる多用途型血液透析装置の許認可取得に向けた対応を継続しており、製品ラインアップ拡充による事業拡大を図る。
---------	----------	--	---

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は358,129百万円となり、前連結会計年度末に比べて32,565百万円増加しました。現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権ならびに長期金融資産が増加したことが主な要因です。

当連結会計年度末の負債合計は197,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,342百万円増加しました。その他の流動負債、繰延税金負債が増加したことが主な要因です。

当連結会計年度末の資本合計は160,228百万円となり、前連結会計年度末に比べて18,222百万円増加しました。当期利益の計上による利益剰余金の増加と、その他の資本の構成要素が増加したことが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは+17,619百万円となりました。これは主に運転資本の増加に伴い、資金流出があったものの、税引前利益の増加および非金融費用の計上によるものです。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは+133百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があった一方、連結範囲の変更を伴う関係会社株式等の売却による収入があつたことによるものです。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△9,787百万円となりました。これは主に借入による収入が借入金の返済による支出を下回ったことや、リース負債の返済による支出があつたことによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて8,680百万円増加し、44,584百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移は次のとおりです。

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	42.0	43.0	44.2
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	23.0	19.8	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7	△16.3	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.2	△6.4	15.8

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 新中期経営計画「NIKKISO 2028 - Toward a Healthier World」および次期の見通し

当社グループは、コロナ禍を経て変化した事業環境に対応するため、2023年から3ヵ年の中期経営計画「中計フェーズ2」を推進してきました。中計フェーズ2期間を通して不採算事業の整理が進み、全社収益性の改善が図られたことに加え、事業環境の変化に伴う航空宇宙事業、メディカル事業の施策・業績実現の遅れを低炭素関連市場の拡大によるインダストリアル事業の好調が支えた結果、最終年度2025年の営業利益は目標である140億円を上回る結果となり、子会社株式譲渡益を計上した2022年を除くと創業以来の最高益を達成しました。

足元では航空宇宙事業、メディカル事業の業績も回復基調にある一方、地政学リスクの高まりなどによる市場環境変化がよりそのスピードを増しています。当社グループは、こうした環境変化に適切に対応し、ビジネス機会を創出することでこれまで発展、拡大してきました。

しかしながら、今後の持続的成長の実現に向けては、より長期視点を持って既存のビジネスモデル・ビジネス領域からの更なる飛躍を模索する必要があるため、当社グループは「10年後（2035年）にありたい姿」を定め、その実現に向けた通過点として、2026年から始まる3ヵ年の新中期経営計画「NIKKISO 2028 - Toward a Healthier World」（以下、「NIKKISO 2028」）を策定しました。

「NIKKISO 2028」では、これまでの事業活動に基づいた成果の刈り取りを確実に行なうとともに、10年後にありたい姿に向けた新たな事業機会の開拓と経営基盤の強化を実施し、強靭かつサステナブルな経営体質を構築することで、その最終年度となる2028年には売上収益2,700億円、営業利益220億円（営業利益率8.1%）、ROE9.0%以上の達成を目指します。また、その実現に向けて、①品質、②技術、③事業・製品ポートフォリオ、④資本効率・収益力、⑤インフラ・ガバナンスの各領域での変革を加速し、企業価値の最大化を取り組んでまいります。

初年度となる2026年は、2025年比増収増益となる計画です。インダストリアル事業は、低炭素関連投資の拡大が見込まれる市場環境を背景に、製品の拡充や新規領域の開拓を進め、増収増益を見込んでいます。航空宇宙事業についても、産業全体での増産体制の進展を背景に増収増益を見込んでいます。メディカル事業は、国内血液透析市場の鈍化が見込まれる一方、海外透析市場は中国市場を含め堅調に推移する見通しであり、2027年以降の米国市場への本格的な進出に向けた準備を着実に進めていきます。そのため、経費先行局面となり収益面では2025年並みとなる計画です。

このような状況を踏まえて、次期の見通しについては、以下のとおり予想しています。なお、次期業績見通しにおいては為替差損益を見込んでいません。

(単位：億円)

	2025年12月期 (実績)	2026年12月期 (業績見通し)	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	2,314	2,455	+140	+6.1%
売上収益	2,156	2,335	+145	+8.3%
営業利益	153 (営業利益率7.1%)	165 (営業利益率7.1%)	+13	+7.6%
税引前利益	172	165	△7	△4.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益	136	130	△6	△4.8%

※次期業績予想の前提としている為替レートは、145円／米ドル、170円／ユーロです

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務健全性、資本効率および株主還元の最適なバランスを追求しつつ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくことを基本的な資本政策としています。継続的かつ安定的な利益還元は当社の資本政策の重要な柱であるとの基本認識のもと、業績、経営環境などを総合的に勘案した利益還元を行なっていくとともに、新規事業の育成、生産体制の強化に向け内部留保を適正に再投資に振り向けています。

中期経営計画「中計フェーズ2」では、事業収益力の改善、財務健全性と資本効率性を前提とし、2025年の総還元性向35%を目安として、株主還元の安定的向上に取り組んできました。当期の期末配当については、全社収益性の改善に加え、主力事業の事業拡大の進展等により中計フェーズ2で掲げる営業利益目標を達成した状況等を鑑み、1株当たり18円から4円増配し、1株当たり22円とします。この結果、当期の年間配当金は1株当たり40円となります。

新中期経営計画「NIKKISO 2028」では、収益力の向上を前提とした累進配当を基本方針とし、これまでの増配推移を加速する形で2028年にはDOE（株主資本配当率）2.5%水準を目指して株主還元を強化します。長期的には、DOE3%を目安として株主還元の安定的向上を図っていきます。

次期の配当については、上記基本方針に基づいて、1株当たり50円の年間配当金を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業活動のグローバル化が進む中、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上とともに、グループ内の財務報告基準の統一による経営管理の精度向上を目的として、2017年12月期から国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,663	44,584
営業債権及びその他の債権	70,644	79,376
その他の短期金融資産	2,047	285
棚卸資産	57,501	60,752
未収還付法人所得税	707	730
その他の流動資産	5,838	8,192
小計	171,403	193,922
売却目的で保有する資産	8,734	486
流動資産合計	180,137	194,408
非流動資産		
有形固定資産	53,369	51,795
のれん及び無形資産	38,013	39,166
使用権資産	24,013	28,396
持分法で会計処理されている投資	5,120	5,928
長期金融資産	20,971	34,975
繰延税金資産	2,846	2,526
その他の非流動資産	1,090	931
非流動資産合計	145,426	163,720
資産合計	325,563	358,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
短期借入金	9,105	8,684
営業債務及びその他の債務	28,915	29,041
リース負債	3,487	3,963
その他の短期金融負債	680	705
未払法人所得税等	1,494	1,120
引当金	1,404	1,634
その他の流動負債	35,665	42,476
小計	80,753	87,625
売却目的で保有する資産に直接関連する 負債	1,900	—
流動負債合計	82,653	87,625
非流動負債		
長期借入金	75,226	73,924
リース負債	19,395	23,529
その他の長期金融負債	109	31
退職給付に係る負債	1,227	1,310
未払法人所得税等	—	21
引当金	1,514	891
繰延税金負債	3,067	9,326
その他の非流動負債	364	1,240
非流動負債合計	100,904	110,275
負債合計	183,558	197,900
資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	6,016	6,041
自己株式	△2,692	△4,224
その他の資本の構成要素	34,289	42,144
利益剰余金	95,912	107,670
親会社の所有者に帰属する持分	140,070	158,176
非支配持分	1,935	2,052
資本合計	142,005	160,228
負債及び資本合計	325,563	358,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	213,379	215,642
売上原価	$\triangle 155,380$	$\triangle 150,629$
売上総利益	<u>57,998</u>	<u>65,013</u>
販売費及び一般管理費	$\triangle 51,673$	$\triangle 50,104$
その他の収益	1,686	1,625
その他の費用	$\triangle 1,613$	$\triangle 1,203$
営業利益	<u>6,398</u>	<u>15,331</u>
金融収益	3,834	2,492
金融費用	$\triangle 990$	$\triangle 1,143$
持分法による投資損益（△は損失）	768	575
税引前利益	<u>10,010</u>	<u>17,255</u>
法人所得税費用	$\triangle 2,144$	$\triangle 3,447$
当期利益	<u>7,865</u>	<u>13,808</u>
当期利益の帰属		
親会社の所有者	7,957	13,652
非支配持分	$\triangle 91$	155
当期利益	<u>7,865</u>	<u>13,808</u>
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	120.15	206.22
希薄化後1株当たり当期利益（円）	120.00	205.96

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益	7,865	13,808
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金	1,138	7,140
融資資産		
確定給付制度の再測定	203	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△3
合計	1,341	7,082
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,106	479
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	55	412
持分法適用会社に対する持分相当額	449	262
合計	8,611	1,153
税引後その他の包括利益	9,952	8,235
当期包括利益	17,818	22,043
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	17,661	21,799
非支配持分に帰属	157	244
当期包括利益	17,818	22,043

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2024年1月1日	6,544	6,113	△2,753	5,717	—	19,049
当期利益						
その他の包括利益				1,137	203	8,301
当期包括利益合計	—	—	—	1,137	203	8,301
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		18				
配当金		△37	60			
株式に基づく報酬取引				△9	△203	
利益剰余金への振替		△77				
その他						
所有者との取引額等合計	—	△96	60	△9	△203	—
2024年12月31日	6,544	6,016	△2,692	6,846	—	27,350
当期利益						
その他の包括利益				7,136	△54	627
当期包括利益合計	—	—	—	7,136	△54	627
自己株式の取得			△1,546			
自己株式の処分		8				
配当金		16	14			
株式に基づく報酬取引				△346	54	
利益剰余金への振替						
所有者との取引額等合計	—	24	△1,531	△346	54	—
2025年12月31日	6,544	6,041	△4,224	13,636	—	27,977

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計		
	その他の資本の構成要素		利益剰余金				
	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計					
2024年1月1日	30	24,797	89,724	124,426	1,862 126,288		
当期利益			7,957	7,957	△91 7,865		
その他の包括利益	61	9,704		9,704	248 9,952		
当期包括利益合計	61	9,704	7,957	17,661	157 17,818		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分				18	18		
配当金			△1,986	△1,986	△84 △2,070		
株式に基づく報酬取引				23	23		
利益剰余金への振替		△213	213	—	—		
その他			4	△72	△72		
所有者との取引額等合計	—	△213	△1,768	△2,017	△84 △2,102		
2024年12月31日	92	34,289	95,912	140,070	1,935 142,005		
当期利益			13,652	13,652	155 13,808		
その他の包括利益	437	8,147		8,147	88 8,235		
当期包括利益合計	437	8,147	13,652	21,799	244 22,043		
自己株式の取得				△1,546	△1,546		
自己株式の処分				8	8		
配当金			△2,186	△2,186	△127 △2,314		
株式に基づく報酬取引				31	31		
利益剰余金への振替		△291	291	—	—		
所有者との取引額等合計	—	△291	△1,894	△3,693	△127 △3,820		
2025年12月31日	530	42,144	107,670	158,176	2,052 160,228		

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	10,010	17,255
減価償却費及び償却費	11,200	11,246
減損損失（又は戻入れ）	824	31
事業譲渡損	432	—
受取利息及び受取配当金	△956	△1,167
支払利息	988	1,139
為替差損益（△は益）	△1,962	△11
持分法による投資損益（△は益）	△768	△575
有形固定資産の除売却損（△は益）	△450	725
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△455
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△4,669	△12,505
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,860	△2,743
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△1,718	3,375
契約負債の増減額（△は減少）	643	2,649
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	301	△50
その他	2,550	574
小計	<hr/> 13,563	<hr/> 19,489
利息及び配当金の受取額	2,020	1,271
利息の支払額	△1,034	△1,116
法人所得税の支払額	△21,426	△2,313
法人所得税の還付額	308	287
営業活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △6,568	<hr/> 17,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△137	△0
定期預金の払戻による収入	155	17
有形固定資産の取得による支出	△6,027	△5,141
有形固定資産の売却による収入	1,308	519
無形資産の取得による支出	△482	△1,981
資本性金融商品の売却による収入	25	540
連結範囲の変更を伴う関係会社株式等の売却による収入	—	5,567
事業譲渡による収入	119	610
短期貸付けによる支出	△4	△3
短期貸付金の回収による収入	4	4
その他	51	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △4,985	<hr/> 133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,680	1,496
短期借入金の返済による支出	△24,437	△1,557
リース負債の返済による支出	△3,834	△4,215
長期借入れによる収入	35,333	6,591
長期借入金の返済による支出	△15,311	△8,242
自己株式の取得による支出	△0	△1,546
配当金の支払額	△1,986	△2,186
非支配持分への配当金の支払額	△84	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,358	△9,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,794	715
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,599	8,680
現金及び現金同等物の期首残高	32,304	34,663
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	—	1,239
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	△1,239	—
現金及び現金同等物の期末残高	34,663	44,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは製品の製造方法または製造過程およびサービスの提供方法などにより「工業部門」、「医療部門」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの事業内容等は次のとおりです。

(工業部門)

無漏洩ポンプ（ノンシールポンプ）、高精度定量注入ポンプ（ミルフローポンプ）、液化ガスに使用される極低温用ポンプ（日機装クライオジエニックポンプ、ACD製液化ガス用ポンプ）などを中心とする工業用特殊ポンプ・システムの製造、販売およびメンテナンス。火力・原子力等の発電所を中心とする各種産業向け水質調整装置およびこれらの装置に自動化機能などを組み合わせたシステム製品、および温水ラミネータ等の電子部品製造装置の販売およびメンテナンス。各種民間航空機向け炭素繊維強化プラスチック（CFRP）成形品などの製造および販売。深紫外線LEDおよび関連製品の製造および販売。

(医療部門)

人工透析装置、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析に関連した製品や医薬品、空調設備向け除菌・消臭ユニット、マイクロ波外科手術用エネルギーデバイスなどの製造、販売およびメンテナンス。

なお、当連結会計年度における組織変更により、従来「工業部門」に属していた一部事業を「医療部門」に区分変更しております。上記に伴い、前連結会計年度の数値についても変更後の区分に組み替えて表示しております。

(2) セグメント収益及び業績

報告セグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	130,086	83,292	213,379	—	213,379
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	181	0	181	△181	—
計	130,268	83,292	213,560	△181	213,379
セグメント利益（△は損失）	7,309	4,011	11,321	△4,923	6,398
その他の項目					
金融収益					3,834
金融費用					△990
持分法による投資損益 (△は損失)					768
税引前利益					10,010
その他の損益項目					
減価償却費及び償却費	7,116	3,657	10,773	426	11,200
減損損失	—	—	—	824	824

(注) 1. セグメント利益の調整額のうち、△5,098百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用等で、175百万円はセグメント間取引消去です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	136,750	78,891	215,642	—	215,642
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	210	—	210	△210	—
計	136,961	78,891	215,853	△210	215,642
セグメント利益（△は損失）	13,504	6,055	19,559	△4,228	15,331
その他の項目					
金融収益					2,492
金融費用					△1,143
持分法による投資損益 (△は損失)					575
税引前利益					17,255
その他の損益項目					
減価償却費及び償却費	6,880	4,019	10,900	346	11,246
減損損失	—	—	—	125	125

- (注) 1. セグメント利益の調整額のうち、△4,860百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用等で、176百万円はセグメント間取引消去で、455百万円は関係会社株式売却益です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しています。

(4) 地域別に関する情報

① 外部顧客に対する売上収益

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	(単位：百万円)
日本	69,787	70,698	
アジア	66,636	60,216	
北アメリカ	46,502	49,718	
ヨーロッパ	24,263	26,497	
その他	6,188	8,511	
計	213,379	215,642	

(注) 売上収益は製品の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 非流動資産

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
日本	49,110	48,526
アジア	18,300	18,600
北アメリカ	45,916	49,954
ヨーロッパ	2,679	2,665
その他	480	542
計	116,487	120,290

(注) 非流動資産は当社グループの拠点の所在地を基礎として国又は地域に分類しており、金融商品、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでいません。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上収益が連結売上収益の10%未満のため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	7,957	13,652
希薄化に伴う当期利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後当期利益（百万円）	7,957	13,652
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	66,224	66,201
希薄化に伴う普通株式増加数（千株）		
ストック・オプションによる増加	83	83
希薄化後の普通株式の加重平均株式数（千株）	66,308	66,284
基本的1株当たり当期利益（円）	120.15	206.22
希薄化後1株当たり当期利益（円）	120.00	205.96
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

2021年7月8日、当社グループが2017年8月に買収したClean Energy & Industrial Gasグループの外国子会社3社に対してタックス・ヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとして、同社らの親会社となる日機装インターナショナル株式会社の2018年度事業所得金額に係る更正処分等を受けました。

当社グループは本更正処分等を不服として東京地方裁判所に取消訴訟を提起しておりましたが、2025年5月16日、当社グループの請求を棄却する判決が言い渡されました。

その後、当社は東京高等裁判所へ控訴しましたが、2026年1月29日、同様に請求を棄却する判決が下されました。

これを受け、当社は本判決を不服とし、2026年2月10日、最高裁判所に対し上告手続（上告受理申立て等）を行ないました。現在も係争中であり、引き続き、当社グループとしての正当性を主張してまいります。